

## 平成29年度（第15期）事業報告書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

### 1. 事業の成果

今年度は、法人設立以来の受任累計は30件（終了4件、辞任1件を含む）となり、会員数は120名になりました。後見人としての後見活動を中心に、法人内諸規程・マニュアルの整備、事業推進のための組織改編、後見業務担当者の研修活動、行政はじめ関係諸団体との連携などを中心とした活動に成果をあげて来ました。

また後継者募集のための勉強会等の広報活動の成果で2名メンバーが増えました。

今年度の具体的な事業成果の概要は以下の通りです。

新しいメンバーへの導入教育プログラムを作成し実施しました。

#### 受任件数

期初実績	21件
新規受任	4件
期末実績	25件

期末実績のうち	単独後見	22件（市長申立て8件を含む）
	親族との複数後見	3件

年間活動日数（延べ）	520日
後見担当者	20人

知的障がい者の親亡き後を見据えて親族との複数後見からスタートした後見業務は、法人発足から16年を経て、親の高齢化と市長申立ての増加に伴い単独後見での受任件数が複数後見での受任件数を大きく上回るようになりました。また知的障がいに精神障がいを伴う方の後見も受任するようになり、また、後見業務の活動範囲は藤沢市、厚木市まで広がりました

ご本人の高齢化に伴い長期入院や入退院を繰り返す方が増えてきました。長期入院の方には病院の了解を取り外出支援なども行っています。高齢化に伴い介護保険適用の方も出てきました。また後見人には認められていない医療同意を求められた場合には、法人内でのガイドラインに基づき対応しております。

さらに親御さんのなかには介護の必要な方も現れ、地域のネットワークと連携をとりながら、進めてきました。

## 2. 特定非営利活動に係る事業実施に関する事項

成年後見人に選任された25件の後見業務という基本業務に加えて、以下のような基本業務遂行を支える諸活動並びに成年後見制度普及のための諸活動にも力を注いできました。

- ① 相談・問合せ対応（5回）
- ② 後見開始申立書等裁判所への提出書類等の支援（4回）
- ③ 家裁への後見開始申立に同行（3回）
- ④ 各種研修会への参加（6回）
- ⑤ 視察来訪受入（3回）
- ⑥ 講師派遣（3回）
- ⑦ つばめ通信の発行（1回）
- ⑧ 平塚市成年後見制度利用支援センター運営協議会出席（2回）
- ⑨ 講演会の開催・外部講師（1回）
- ⑩ 新メンバー向けガイダンス（2回）
- ⑪ 内部研修（10回）

法人後見の必要性から各地でNPO法人設立の機運が高まり、今年度も視察・来訪者が多くありました。問い合わせに対しては当法人が積み上げてきたものをお伝えしてきました。

今年度も行政とも連携し、「平塚市成年後見利用支援センター運営協議会」に委員として協力してきました。

その他、成年後見制度普及のための諸活動を行い、後継者の育成に努めてきました。

## 3. 収益事業活動に係る事業実施に関する事項

当年度は該当する事業を実施しておりません。

## 平成 29 年度（第 15 期）収支計算書

（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日）

### 1. 特定非営利活動に関わる事業

科 目	金額（円）	備 考
I 収入の部		
1 会費収入		
① 正会員年会費	121,000	会費 1,000 円 前払い分含む
② 賛助会員年会費	10,000	1 団体
2 事業収入		
① 成年後見サービスに関する 事業収入		
ア 後見報酬収入	6,644,000	23 件分
イ 相談事業収入	0	
3 補助金	0	
4 寄付金	5,000	1 件
5 講師・委員謝礼	60,000	進和学園家族会・他講師謝礼
6 預金利息	475	
7 雑収入	90,700	貸金庫戻入 90,000 円(被後見人 負担分)他
8 その他の事業会計からの繰入金収入	0	
当期収入合計（A）	6,931,175	
前期繰越収支差額 （* 設立初年度は「設立準備金」と記載）	3,761,567	
収入合計（B）	10,692,742	

科 目	金額(円)	備 考
II 支出の部		
1 事業費		
①成年後見サービスに関する事業費		
ア 後見活動及び事務活動経費	2,826,000	顧問・後見担当・事務局の活動費
イ 相談事業費	0	
2 管理費		
① 事務員給与	711,750	事務局専任職員
② 事務連絡費（主に事務者活動交通費）	326,402	事務所での定例会議の参加
③ 交通費（出張による）	12,652	事務所での会議参加時を除く
④ 消耗品	198,671	事務所備品（*1）10,800円含
⑤ 通信費	129,758	固定電話・携帯電話、新聞掲載 インターネット（ホームページ含）
⑥ 光熱費	43,268	事務所関係（電気・水道）
⑦ 研修費	59,674	雑誌購入、ホームページ更新
⑧ 保険料	117,360	NPOの損害賠償保険
⑨ 貸金庫使用料	90,720	2台分
⑩ 事務所使用料	890,000	12ヵ月分（家賃・管理費・駐車場代含）
⑪ 印刷代	14,976	
⑫ 敷金	140,000	
⑬ その他（会議費、慶弔費）	38,680	
3 予備費		
活動基盤強化積立金繰入	0	累計 5,000,000円
当期支出合計（C）	5,599,911	
当期収支差額（A）－（C）	1,331,264	
次期繰越収支差額（B）－（C）	5,092,831	

\*1 冷蔵庫=10,800円

## 2. 収益事業活動に係る事業

29年度の収益活動は一切ありません

平成29年度（第15期） 貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

1. 特定非営利活動に関わる事業

単位 円

I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0		
預金	10,092,831		
流動資産合計		10,092,831	
2. 繰延資産			
敷金	140,000		
繰延資産合計		140,000	
資産合計			10,232,831
II 負債の部			
1. 流動負債	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		3,761,567	
活動基盤強化積立金		5,000,000	
当期正味財産増加（▲減少）額		1,471,264	
正味財産合計			10,232,831
負債及び正味財産合計			10,232,831

2. 収益事業活動に係る事業

29年度も収益活動は一切ありません、従って資産、負債、正味財産各項目は0です。

## 平成 29 年度（第 14 期） 財産目録

（平成 30 年 3 月 31 日現在）

### 1. 特定非営利活動に係る事業

単位 円

I 資産の部				
1. 流動資産				
現金 現金手許有高	0			
普通預金 横浜銀行平塚支店	5,092,831			
定期預金 横浜銀行平塚支店	5,000,000			
	流動資産合計		10,092,831	
2. 固定資産				
コピー機	0			
電話加入権	0			
敷金	140,000			
各種積立金	0			
	固定資産合計		140,000	
	資産合計			10,232,831
II 負債の部				
1. 流動負債				
預り金	0			
短期借入金	0			
	流動負債合計		0	
2. 固定負債				
長期借入金	0			
	固定負債合計		0	
	負債合計			0

### 2. 収益事業活動に係る事業

29 年度も収益活動は一切ありません、従って資産、負債、正味財産各項目は 0 です。

## 平成30年度（第16期）事業計画書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

### 1. 事業活動方針

成年後見人に選任されるため並びに後見業務を適切に遂行するため最大限の努力を払い、障がいのある方の福祉の増進と基本的人権の擁護に寄与します。

今後も後見業務担当者の確保と研修に努め、後見業務担当者のレベルアップを図ります。それにより生活の質を高める身上監護に取り組んでいきます。

今年度も成年後見を通して社会貢献を目指す方々と連携を強め、活躍の場を提供していきたいと思えます。

障がいのある方のご家族向けの講演会を開催し、成年後見制度への理解を深めます。

また関連団体との関係を深めていきます。

### 2. 事業内容

#### （1）特定非営利活動に係る事業

事業内訳	事業内容	実施時期	実施場所	従業者の人員	受益者の範囲
①成年後見事業	法人として後見人受任 後見業務担当者による後見業務（身上監護・財産管理）	通期	県内	23名	知的障がい者及びその親
②相談事業	成年後見制度並びに 後見開始申立に関する相談	通期	全国	9名	一般
③講演会・研修	講演会・勉強会の開催 研修会への参加	通期	全国	24名	一般並びに後見事務担当者
④後継者育成プロジェクト	NPOの受入体制の明確化 教育プログラムの策定	通期	県内	9名	

## 平成30年度（第16期）収支予算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

### 1. 特定非営利活動に関わる事業

科 目	金額（円）	備 考
I 収入の部		
1 会費収入		
① 正会員年会費	120,000	会費 1,000 円 × 120 名
② 賛助会員年会費	0	
2 事業収入		
①成年後見サービスに関する事業収入		
ア 後見報酬収入	6,044,000	23 件
イ 相談事業収入	0	
3 補助金	0	
4 寄付金	0	
5 講師・委員謝礼	0	
6 預金利息	475	
7 雑収入	90,000	貸金庫戻入(被後見人負担分)他
8 繰入金収入		
その他の事業会計からの繰入金収入	0	
当期収入合計（A）	6,254,475	
前期繰越収支差額	5,092,831	
収入合計（B）	11,347,306	



科 目	金額 (円)	備 考
II 支出の部		
1 事業費		
①成年後見サービスに関する事業費		
ア 後見事務費	3,000,000	
イ 相談事業費	0	
2 管理費		
① 事務員給与	800,000	事務局専任職員
② 事務連絡費 (主に事務者活動交通費)	330,000	
③ 交通費	30,000	出張旅費
④ 消耗品(備品含む)	282,000	コピー紙、インク、切手・印紙等
⑤ 通信費	115,000	インターネット・電話・新聞掲載
⑥ 光熱費	43,000	事務所の水道・電気の使用料
⑦ 研修費	90,000	講習・研修に派遣・講師謝礼
⑧ 保険料	120,000	
⑨ 貸金庫使用料	91,000	2台分, 被後見人で負担
⑩ 事務所使用料	1,044,000	契約変更 (家賃他管理費・駐車場)
⑪ 印刷代	15,000	
⑫ その他予備費	70,000	
3 予備費		
活動基盤強化積立金繰入	0	
当期支出合計 (C)	6,030,000	
当期収支差額 (A) - (C)	224,475	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	5,317,306	